

第5 平成 23 年度財務書類4表(普通会計)

1 はじめに

貸借対照表(バランスシート)及び行政コスト計算書の財務書類に関しては、平成12年3月及び平成13年3月に、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」において示された基準(いわゆる「総務省方式」)に基づき、本県においても作成し、ホームページに掲載してきたところです。

その後、平成18年8月には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(総務省事務次官通知)が国から示され、貸借対照表、行政コスト計算書のほか、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成し、公表することについて各地方公共団体に対して要請されました。

これを受け、県では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルに基づき普通会計の財務書類4表を作成しており、今回、平成23年度財務書類4表を作成、公表することとしました。

2 財務書類4表の整備の意義

(1) 現金主義による会計処理の補完

現金主義会計では、見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金等)を明らかにするほか、資産・債務といったストック情報を把握することができます。

(2) 情報開示の手段の一つとして

現金主義会計における決算書や決算統計などの書類には、財政分析を行ううえで有意義な情報がありますが、一覧性に欠けることがあります。貸借対照表などの財務書類4表は、財務情報をコンパクトかつ総覧的に示し、情報開示の手段として有効に活用することができます。

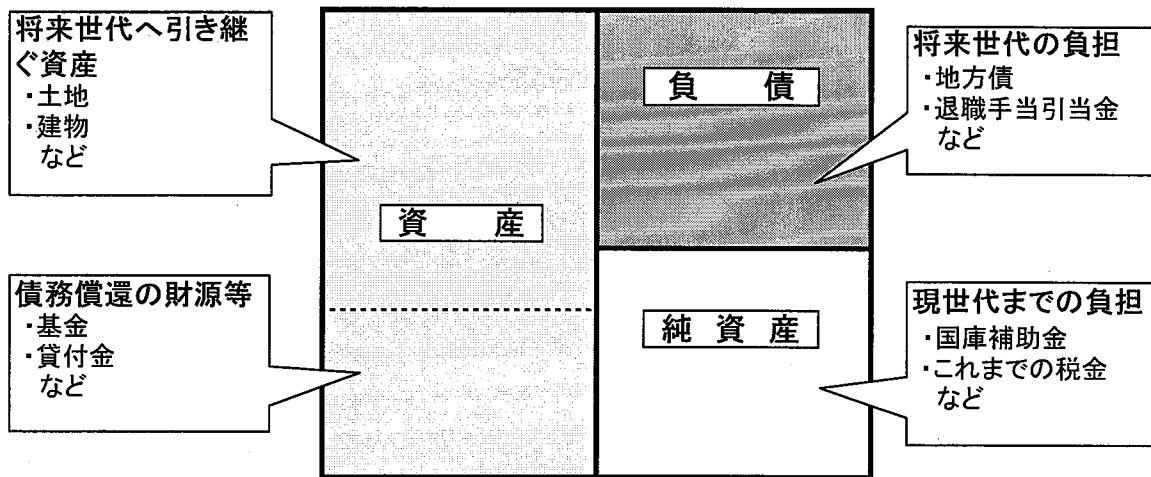
3 財務書類4表各表の特徴(読み方)

(1) 貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

【何がわかるか】

- ・ 将来世代に引き継ぐ資産の金額はどれぐらいか。
- ・ 将来世代の負担はどれぐらいか。
- ・ 将来職員が退職する場合の負担はいくらか。



(2) 行政コスト計算書

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉サービスや教育などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価（使用料、手数料など）として得られた財源を対比させたものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれぐらいか。
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか。

(4) 資金収支計算書

資金の出入りの情報を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的経費や投資的経費の財源はどのようになっているのか。
- ・ 年間での資金の変動はどうなっているのか。
- ・ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）はどういう状況か。

4 財務書類4表(簡易版)

(単位:億円)

貸借対照表

資産の部		負債の部	
	金額		金額
1. 公共資産	26,889	1. 固定負債	13,662
(1)有形固定資産	26,884	(1)地方債	11,522
(2)売却可能資産	5	(2)退職手当引当金	2,075
		(3)その他	65
2. 投資等	2,355	2. 流動負債	1,216
(1)投資及び出資金	1,372	(1)翌年度償還予定地方債	872
(2)貸付金	337	(2)その他	344
(3)基金等	549		
(4)長期延滞債権	107		
(5)回収不能見込額	△ 10	負債合計	14,878
3. 流動資産	441	純資産の部	金額
(1)現金預金	421	純資産合計	14,807
うち歳計現金	208		
(2)未収金	20		
うち回収不能見込額	△ 4		
資産合計	29,685	負債及び純資産合計	29,685

行政コスト計算書

経常行政コスト	5,816
1. 人にかかるコスト	2,406
(1)人件費	1,944
(2)退職手当引当金繰入	343
等	
2. 物にかかるコスト	1,267
(1)物件費	281
(2)維持補修費	54
(3)減価償却費	932
3. 移転支出的なコスト	1,962
(1)社会保障給付	119
(2)補助金等	1,327
(3)公共資産整備補助金等	436
等	
4. その他のコスト	181
(1)公債費(利払)	179
等	
経常収益	71
使用料・手数料等	60
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)	5,745

純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	15,817
純経常行政コスト	△ 5,745
財源調達	4,737
うち地方税	2,060
うち地方交付税	1,419
うち補助金	875
うちその他	383
資産評価替・無償受入	△ 2
期末純資産残高	14,807

※点線は、4表の間における相互の関連を示す。

資金収支計算書

	金額
1. 経常的収支	1,102
2. 公共資産整備収支	△ 299
3. 投資・財務的収支	△ 834
当年度歳計現金増減額	△ 30
期首歳計現金残高	238
期末歳計現金残高	208

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

5 各表の概要

(1) 貸借対照表(バランスシート)

ア 概要

近年における投資的経費の縮小などの影響で資産の償却が新たな資産の形成を上回ったことや、財源不足に対応するために財政調整基金を取り崩したことによる基金残高の減等により、資産合計では1.6%の減少となりました。

一方で、国の地方財政対策による臨時財政対策債の残高が累増したこと等により、負債が3.6%の増加となっています。

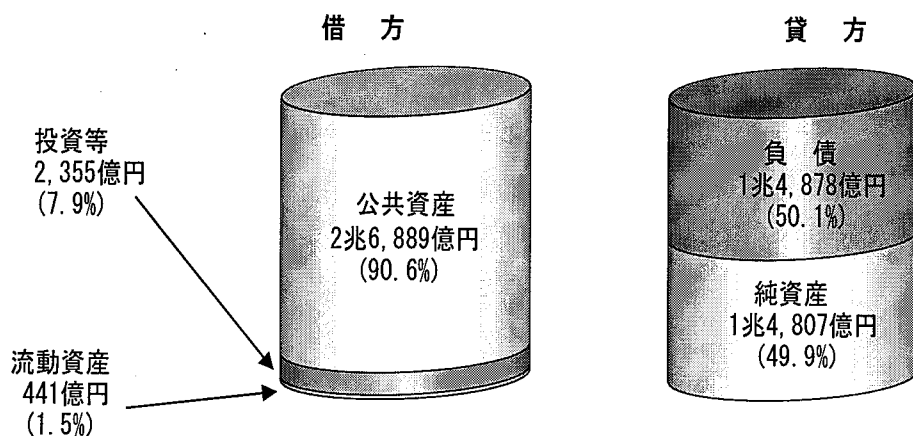
(平成24年3月31日現在)

借 方		貸 方	
将来世代へ引継ぐ社会資本		将来世代の負担となる債務	
1. 公共資産	2兆6,889億円 (△0.8%)	1. 固定負債	1兆3,662億円 (3.6%)
①有形固定資産	2兆6,884億円 (△0.8%)	2. 流動負債	1,216億円 (3.0%)
②売却可能資産	5億円 (△27.9%)	負債合計	1兆4,878億円 (3.6%)
債務償還の財源等		これまでの世代の負担	
2. 投資等	2,355億円 (△6.5%)	1. 公共資産等整備国庫補助金等	7,342億円 (△1.5%)
3. 流動資産	441億円 (△22.0%)	2. 公共資産等整備市町村負担金等	954億円 (△1.5%)
		3. 公共資産等整備一般財源等	1兆6,379億円 (△0.6%)
		4. その他一般財源等	△9,867億円 (8.6%)
		5. 資産評価差額	△1億円 (△181.6%)
		純資産合計	1兆4,807億円 (△6.4%)
資産合計	2兆9,685億円 (△1.6%)	負債・純資産合計	2兆9,685億円 (△1.6%)

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

注:()は対前年度増減率

普通会計バランスシートの構成



イ 県民1人当たりのバランスシート

県民1人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの資産は161万5千円と前年度に比べて2万2千円の減少となりました。一方、県民1人当たりの負債は80万9千円と前年度に比べて3万円の増加となっています。その結果、県民1人当たりの純資産は80万5千円と前年度に比べて5万2千円減少しています。

県民1人当りバランスシート

	平成23年度末	平成22年度末	増 減
資 産	1,614,556 円	1,636,422 円	△ 21,866 円
負 債	809,201 円	778,784 円	30,417 円
純 資 産	805,354 円	857,639 円	△ 52,285 円
住 基 人 口	1,838,613 人	1,844,293 人	△ 5,680 人

ウ 平成23年度バランスシート各項目の説明

① 資産の部

資産は、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるもので、現金・預金、土地、建物、備品、未収金、貸付金等です。

i) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成され、資産の大部分を占めています。「有形固定資産」は長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地、建物等が該当し、行政目的別に区分されています。内訳を見ると、「①生活インフラ・国土保全（道路・橋りょう、河川など）」で1兆9,022億円と最も多く、「⑤産業振興（農道、林道、かんがい施設など）」で3,921億円、「②教育（高校など）」で2,272億円と続いています。

また、「売却可能資産」は、公共資産のうち未利用資産など現在行政目的のために使用されていない資産を表しており、合計で5億円となっています。

ii) 投資等

投資等は、企業会計や第三セクターへの出資金や貸付金、基金（特定目的基金および定額運用基金）、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。内訳は、「投資及び出資金」が1,374億円、「貸付金」が337億円、「基金等」が549億円、「長期延滞債権」が107億円となっており、「回収不能見込額」^注10億円を差し引いた投資等合計で2,355億円となっています。

注）「回収不能見込額」とは、貸付金や長期延滞債権のうち、将来回収することが出来なくなると見込まれる金額で、過去の回収不能実績を基にして機械的に見積もっているものです。

iii) 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である財政調整基金や県債管理基金、形式収支に相当する歳計現金、税金等の未収金が計上されています。「現金預金」は、財政調整基金、県債管理基金、歳計現金の合計で421億円、「未収金」は、回収不能見込額を差し引き20億円となっています。

② 負債の部

負債とは、将来に支払いや返済の必要があるもので、バランスシート作成基準日（平成 24 年 3 月 31 日）翌日から一年以内に支払期限が到来するものを流動負債、それ以外を固定負債としています。

i) 固定負債

・ 地方債

地方債のうち、作成基準日における地方債残高から、翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上しており、1 兆 1,522 億円となっています。

・ 長期未払金

長期未払金は、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

・ 退職手当引当金

退職手当引当金は、全職員が該当年度末時点で普通退職した場合に必要な退職手当額から翌年度支払予定退職手当額を控除した額を計上しています。

・ 損失補償等引当金

損失補償等引当金は、第三セクター等に係る損失補償債務であって、履行額が確定していないもののうち、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものを計上しています。具体的には、財政健全化法における将来負担額に算入される第三セクター等の損失保証債務等を引当金として計上しています。

ii) 流動負債

・ 翌年度償還予定地方債

作成基準日の翌日から1年以内に償還を予定している地方債の元金償還額を計上しています。

・ 短期借入金(翌年度繰上充用金)

繰上充用は、歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充用することをいいます。三重県においては該当がありません。

・ 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は未払金として計上されます。

・ 翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当は、職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額で、翌年度予算に計上されている額を計上しています。

・ 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度に支給される賞与のうち当該年度に発生した分の金額を計上しています。翌年度の6月に支払われる賞与は、当年度の12月から翌年度の5月までの6か月分の勤

務に対して支払われるものと考えられるため、当年度の12月から3月までの4か月分に相当する額を当年度に発生したコストとして認識するものです。

③ 純資産の部

借方（バランスシートの左側）に計上される資産を形成するために充当された財源のうち、現在までの世代が負担した税金などの一般財源や、国からの補助金などを「純資産」としています。なお、これは民間企業の「資本」に似た概念となっています。

i) 公共資産等整備国庫補助金等

公共資産等整備国庫補助金等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国からの補助金に当たるものです。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、7,342億円を国からの補助金によって整備されていることとなります。

ii) 公共資産等整備市町村負担金等

公共資産等整備市町村負担金等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち市町村からの負担金等に当たるものです。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、954億円を市町村からの負担金等によって整備されていることとなります。

iii) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国庫支出金、市町村負担金等と地方債（建設地方債）を除いた部分です。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、1兆6,379億円を税金等の一般財源によって整備されていることとなります。

iv) その他一般財源等

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。三重県においては9,867億円のマイナスになっていますが、退職手当引当金や臨時財政対策債などの資産形成につながらない負債に対してそれらの支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しています。ただし、臨時財政対策債などの償還については、後年度、地方交付税で補てんされ、財源は確保されることになっています。

v) 資産評価差額

資産評価差額は、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や、「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などです。三重県においては、1億円のマイナス（評価減）になっています。

(2) 行政コスト計算書

ア 概要

バランスシートが地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は人的サービスや給付サービスなど資産形成につながるものがない行政サービスの経費を総合的にわかりやすく説明するものです。

三重県の平成23年度中の行政コスト総額は5,745億円となり、「人にかかるコスト」が41.4%と大きな割合を占めています。

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

【経常行政コスト】

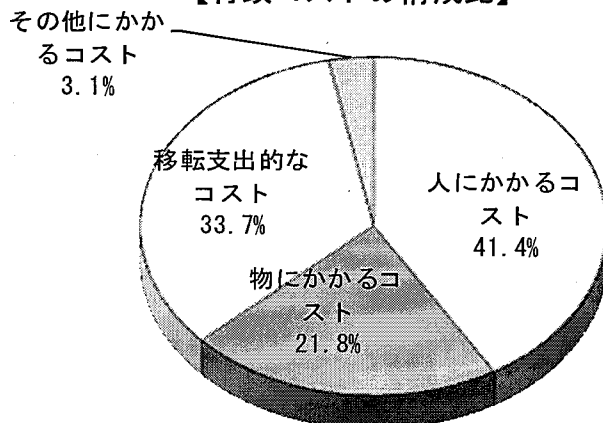
区 分		金額	構成比	
1	人にかかるコスト	(1) 人件費	1,944 億円	33.4 %
		(2) 退職手当引当金繰入金	343 億円	5.9 %
		(3) 賞与引当金繰入額	120 億円	2.1 %
		計	2,406 億円	41.4 %
2	物にかかるコスト	(1) 物件費	281 億円	4.8 %
		(2) 維持補修費	54 億円	0.9 %
		(3) 減価償却費	932 億円	16.0 %
		計	1,267 億円	21.8 %
3	移転支出的なコスト	(1) 社会保障給付	119 億円	2.0 %
		(2) 補助金等	1,327 億円	22.8 %
		(3) 他会計等への支出額	80 億円	1.4 %
		(4) 公共資産整備補助金等 (他団体等への補助金等)	436 億円	7.5 %
		計	1,962 億円	33.7 %
4	その他にかかるコスト	(1) 支払利息	179 億円	3.1 %
		(2) 回収不能見込計上額	2 億円	0.0 %
		(3) その他行政コスト	0 億円	0.0 %
		計	181 億円	3.1 %
経常行政コスト 計		5,816 億円	100 %	

【経常収益】

1	使用料・手数料	60 億円	84.7 %
2	分担金・負担金・寄附金(市町村からのものを除く)	11 億円	15.3 %
経常収益 計		71 億円	100 %

(差引)純経常行政コスト	5,745 億円
--------------	----------

【行政コストの構成比】



(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

イ 県民1人当たりの行政コスト

県民1人当たりの行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの行政コストは31万2千円と前年度に比べて1万円の増加となりました。

県民1人当り行政コスト

性 質 別	平成23年度末	平成22年度末	増 減
1 人にかかるコスト	130,881 円	124,590 円	6,291 円
2 物にかかるコスト	68,888 円	67,832 円	1,056 円
3 移転支出的なコスト	106,694 円	104,501 円	2,193 円
4 その他にかかるコスト	9,859 円	9,737 円	122 円
行政コスト 合計	316,322 円	306,660 円	9,662 円
1 使用料・手数料	3,274 円	3,342 円	△ 68 円
2 分担金・負担金・寄附金 (市町村からのものを除く)	590 円	589 円	1 円
経常収益 合計	3,864 円	3,931 円	△ 67 円
(差引)純行政コスト	312,458 円	302,729 円	9,729 円
住 基 人 口	1,838,613 人	1,844,293 人	△ 5,680 人

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国庫補助金等」「公共資産等整備市町村負担金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

① 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賅われているかが分かります。経常行政コスト 5,745 億円に対して、地方税などの経常的な一般財源が 3,908 億円、経常的なコストに対する補助金が 875 億円あることが分かります。

② 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な損益として、69 億円の災害復旧事業費のほか、公共資産の売却に伴う利益が 3 億円、投資および出資金の時価もしくは実質価額の下落による投資損失が 10 億円あることが分かります。

③ 科目振替

資本的な収入及び支出に伴い、純資産内部の振替が発生します。具体的には以下のようなものがあります。

i) 公共資産整備への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されます。

ii) 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表しています。

iii) 減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

iv) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることになります。

④ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い生じる資産評価差額が計上されます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の出入り情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」になります。

また、プライマリーバランス（基礎的財政収支）の状況が注記されています。

① 経常的収支の部の内訳

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、人件費が2,262億円、補助金等が1,327億円、物件費が281億円となっています。一方、収入は大きいものから、地方税が2,059億円、地方交付税が1,419億円、地方債発行額775億円となっています。経常的収支差額の1,102億円は公共資産整備や地方債償還などに充当されることになります。

② 公共資産整備収支の部の内訳

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されています。支出としては、自団体で行う公共資産整備に743億円、他団体で行う公共資

産整備に436億円、他会計等で建設費に充当される財源として支出したものが1億円となっています。また、収入としては、建設地方債の発行が516億円、国庫補助金等が193億円などとなっています。公共資産整備収支額は299億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

③ 投資・財務的収支の部の内訳

投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還額が842億円、基金積立額が212億円、貸付金が81億円などとなっています。また、収入としては、国庫補助金等が154億円、貸付金回収額が153億円、基金取崩額が57億円などとなっています。投資・財務的収支額は834億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われることとなります。

④ プライマリーバランス(基礎的財政収支)に関する情報

プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは、公債の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。年度間の財源調整機能を果たす財政調整基金や県債管理基金の取崩額や積立額も除きます。

本県の場合、1年間で30億円の歳計現金が減少しており、地方債の元利償還額（1,020億円）よりも地方債発行額（1,295億円）が上回っていることなどにより、基礎的財政収支は413億円のマイナスとなっています。

なお、ここでは、地方交付税の身代わりともいうべき臨時財政対策債や、減収補てん債（特例分）が地方債として扱われていますが、これらを一般財源と同じものとして扱うこととする等の修正を加えると、基礎的財政収支は、86億円のプラスになります。

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,152,163,126
①生活インフラ・国土保全	1,902,184,281	(2) 長期未払金	
②教育	227,205,955	①物件の購入等	6,433,856
③福祉	6,399,856	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	14,258,985	③その他	0
⑤産業振興	392,121,475	長期未払金計	6,433,856
⑥警察・消防	56,458,406	(3) 退職手当引当金	207,495,194
⑦総務	89,748,328	(4) 損失補償等引当金	93,692
有形固定資産合計	2,688,377,286	固定負債合計	1,366,185,868
(2) 売却可能資産	514,360		
公共資産合計	2,688,891,646		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	87,176,281
①投資及び出資金	137,397,444	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 171,956	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	137,225,488	(4) 翌年度支払予定退職手当	22,483,301
(2) 貸付金	33,673,273	(5) 賞与引当金	11,962,330
(3) 基金等		流動負債合計	121,621,912
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	46,585,635	負債合計	1,487,807,780
③土地開発基金	8,338,357		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	54,923,992		
(4) 長期延滞債権	10,692,777		
(5) 回収不能見込額	△ 989,802		
投資等合計	235,525,728		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	19,350,209		
②減価基金	2,000,001		
③歳計現金	20,774,900		
現金預金計	42,125,110		
(2) 未収金			
①地方税	1,900,603		
②その他	474,048		
③回収不能見込額	△ 374,258		
未収金計	2,000,393		
流動資産合計	44,125,503		
資 産 合 計	2,968,542,877		
		負債・純資産合計	2,968,542,877
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	734,200,297
		2 公共資産等整備市町村負担金等	95,432,109
		3 公共資産等整備一般財源等	1,637,880,343
		4 その他一般財源等	△ 986,685,974
		5 資産評価差額	△ 91,678
		純 資 産 合 計	1,480,735,097

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

	合計額	うち市町村で 形成された資産
①生活インフラ・国土保全	571,240,548	24,678,020千円
②教育	16,975,641	4,211,493千円
③福祉	58,641,688	17,456,386千円
④環境衛生	23,286,688	13,610,348千円
⑤産業振興	217,402,746	116,251,842千円
⑥警察・消防	0	0千円
⑦総務	23,761,226	18,945,636千円
計	911,308,537	195,153,725千円
上の支出金に充当された財源		
①国庫補助金等	118,741,933千円	
②市町村負担金等	11,431,930千円	
③地方債	335,840,042千円	
④一般財源等	445,294,632千円	
計	911,308,537千円	

※2 債務負担行為に関する情報

(予算上の債務負担行為の限度額であり、債務残高ではありません。)

①物件の購入等	49,543,613千円
②債務保証又は損失補償	3,166,797,330千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	3,156,000,000千円
③その他	46,619,528千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち816,366,801千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	1,569,143,226千円
[内訳] 普通会計地方債残高	1,240,804,931
債務負担行為支出予定額	31,659,820
公営事業地方債負担見込額	55,625,418
一部事務組合等地方債負担見込額	10,980,870
退職手当負担見込額	229,978,495
第三セクター等債務負担見込額	93,692
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	869,127,268
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	35,089,370
地方債償還額等充当繰入見込額	17,671,097
地方債償還額等充当交付税見込額	816,366,801
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	700,015,958千円

※5 有形固定資産のうち、土地は551,494,078千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,893,505,583千円です。

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	194,380,184	33.4%	7,441,971	129,645,830	4,208,458	4,046,141	9,325,274	25,815,044	12,788,701	1,108,764		0
	(2)退職手当引当金繰入等	34,297,662	5.9%	1,261,092	22,937,267	832,251	809,920	1,818,952	4,939,910	1,639,234	59,035		0
	(3)賞与引当金繰入額	11,962,330	2.1%	387,038	8,036,013	261,328	251,268	563,187	1,602,669	792,305	68,522		0
	小計	240,640,176	41.4%	9,090,101	160,619,110	5,302,037	5,107,330	11,707,413	32,357,623	15,220,240	1,236,321		0
2	(1)物件費	28,133,427	4.8%	1,404,333	6,527,921	1,798,619	1,832,558	5,305,878	4,387,147	6,530,936	212,349		133,686
	(2)維持補修費	5,373,031	0.9%	4,485,654	260,936	0	2,625	1,215	321,779	300,822	0		
	(3)減価償却費	93,151,568	16.0%	49,261,456	6,701,322	623,572	859,991	28,140,426	3,829,707	3,735,094			
	小計	126,658,026	21.8%	55,151,443	13,490,179	2,422,191	2,695,174	33,447,519	8,538,633	10,566,852	212,349		133,686
3	(1)社会保障給付	11,893,900	2.0%		121,108	11,289,810	482,982						
	(2)補助金等 (市町村に対するもの)	59,789,541	10.3%	236,671	153,377	26,249,994	1,888,936	3,611,591	8,136	4,958,416	0		22,682,420
	(3)補助金等 (その他に対するもの)	72,902,744	12.5%	2,132,208	10,165,555	46,258,972	3,986,122	5,894,469	221,158	4,077,000	167,260		0
	(4)他会計等への支出額	7,989,605	1.4%	2,466,278	0	0	5,424,052	91,431	0	7,844			0
	(5)公共資産整備補助金等 (市町村に対するもの)	8,130,700	1.4%	635,506	48,921	2,828,385	1,489,531	2,183,754	0	944,603			0
	(6)公共資産整備補助金等 (その他に対するもの)	35,462,317	6.1%	20,924,639	425,944	4,211,303	1,489,026	8,047,462	0	363,943			0
	小計	196,168,807	33.7%	26,395,302	10,914,905	90,838,464	14,760,649	19,828,707	229,294	10,351,806	167,260		22,682,420
4	(1)支払利息	17,915,108	3.1%								17,915,108		
	(2)回収不能見込計上額	211,040	0.0%									211,040	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小計	18,126,148	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	17,915,108	211,040	0
経常行政コスト a	581,593,157		90,636,847	185,024,194	98,562,692	22,563,153	64,983,639	41,125,550	36,138,898	1,615,930	17,915,108	211,040	22,816,106
(構成比率)			15.6%	31.8%	16.9%	3.9%	11.2%	7.1%	6.2%	0.3%	3.1%	0.0%	3.9%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	6,020,181		820,916	174,621	819,754	129,055	92,611	1,314,778	186,676	0	0		0	2,481,771
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,084,451		230,414	32	164,835	6,632	566,501	0	83,672	0	0		0	32,365
経常収益合計 (b+c) d	7,104,632		1,051,330	174,652	984,588	135,687	659,112	1,314,778	270,349	0	0		0	2,514,136
d/a	1.22%		1.2%	0.1%	1.0%	0.6%	1.0%	3.2%	0.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	574,488,525		89,585,517	184,849,542	97,578,104	22,427,466	64,324,527	39,810,773	35,868,550	1,615,930	17,915,108	211,040	22,816,106	△ 2,514,136

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 市町村負担金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,581,736,835	745,204,597	96,874,390	1,647,934,257	△ 908,388,708	112,299
純経常行政コスト	△ 574,488,525				△ 574,488,525	
一般財源						
地方税	205,991,474				205,991,474	
地方交付税	141,852,849				141,852,849	
その他行政コスト充当財源	42,919,292				42,919,292	
補助金等受入	87,520,459	17,011,401			70,509,058	
市町村負担金等受入	2,912,616		2,306,439		606,177	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 6,905,546				△ 6,905,546	
公共資産除売却損益	344,256				344,256	
投資損失	△ 944,636				△ 944,636	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入				39,913,809	△ 39,913,809	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入				25,617,069	△ 25,617,069	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	△ 51,968,310	51,968,310	
減価償却による財源増		△ 28,015,701	△ 3,748,720	△ 61,387,147	93,151,568	
地方債償還に伴う財源振替				37,770,665	△ 37,770,665	
資産評価替えによる変動額	△ 203,977					△ 203,977
無償受贈資産受入	0					0
その他	0					
期末純資産残高	1,480,735,097	734,200,297	95,432,109	1,637,880,343	△ 986,685,974	△ 91,678

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	226,152,450
物件費	28,133,427
社会保障給付	11,893,900
補助金等(市町村に対するもの)	59,789,541
補助金等(その他に対するもの)	72,902,744
支払利息	17,915,108
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	12,430,817
その他支出	12,278,577
支 出 合 計	441,496,564
地方税	205,899,641
地方交付税	141,852,849
国庫補助金等	52,790,061
使用料・手数料	6,009,516
分担金・負担金・寄附金(市町村からのもの)	451,749
分担金・負担金・寄附金(その他からのもの)	2,865,524
諸収入	8,357,470
地方債発行額	77,498,122
基金取崩額	32,815,525
その他収入	23,153,174
収 入 合 計	551,693,631
経常的収支額	110,197,067

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	74,309,834
公共資産整備補助金等支出(市町村に対するもの)	8,130,700
公共資産整備補助金等支出(その他に対するもの)	35,462,317
他会計等への建設費充当財源繰出支出	68,162
支 出 合 計	117,971,013
国庫補助金等	19,335,814
分担金・負担金・寄附金(市町村からのもの)	2,277,280
分担金・負担金・寄附金(その他からのもの)	929,538
地方債発行額	51,556,455
基金取崩額	13,184,285
その他収入	814,360
収 入 合 計	88,097,732
公共資産整備収支額	△ 29,873,281

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,331,480
貸付金	8,129,510
基金積立額	21,150,796
定額運用基金への繰出支出	55,912
他会計等への公債費充当財源繰出支出	6,389,199
地方債償還額	84,160,441
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	121,217,338
国庫補助金等	15,394,584
貸付金回収額	15,256,193
基金取崩額	5,698,121
地方債発行額	442,206
公共資産等売却収入	344,256
その他収入	708,478
収 入 合 計	37,843,838
投資・財務的収支額	△ 83,373,500

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 3,049,714
期首歳計現金残高	23,824,614
期末歳計現金残高	20,774,900

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は50,946千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	677,635,201 千円
地方債発行額	△ 129,496,783
財政調整基金等取崩額	△ 13,890,952
支出総額	△ 680,684,915
地方債元利償還額	102,024,603
財政調整基金等積立額	3,126,951
基礎的財政収支	△ 41,285,895 千円

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

第6 資産カルテ（平成23年度決算）

1. 資産カルテの目的

県が管理する大規模な県有施設については、建設後の維持管理など今後の県財政への影響があることから、施設の状況や今後の大規模改修・修繕計画などについての的確な把握に努め、適正かつ効果的な維持管理を行っていくとともに、今後の維持管理や施設整備に対する県民の皆さんの理解を得る観点から、施設に関する財務情報をわかりやすく提供していくことが重要と考えます。

このため、県議会からの提言も踏まえ、施設の適切な管理と県民の皆さんへの情報開示のため、大規模施設について「資産カルテ」を作成し、公表しています。

2. 対象施設の考え方

(1) 施設の規模

県財政への影響の観点から、施設の規模が相当程度あること。

(2) 県民の利用

県民への情報開示の観点から、広く県民に利用されている施設であること。

(3) 利用料金の徴収

維持管理費と料金との関係を検証する観点から、利用料金を徴している施設であること。

3. 今年度における対象施設

上記の考え方に基づき、今年度は、以下の施設の資産カルテを作成しましたので、58頁以下に掲載します。

○三重県総合文化センター

複合文化施設（文化会館、県立図書館など）

○三重県立美術館

○三重県営サンアリーナ

コンベンション施設（メインアリーナ、サブアリーナなど）

○三重県営鈴鹿スポーツガーデン

総合スポーツ施設（水泳場、庭球場など）

○三重県営総合競技場

総合スポーツ施設（陸上競技場、体育館など）

4. 資産カルテの活用

県が管理する大規模施設について、長期にわたり計画的かつ効果的な維持管理を進めるとともに、施設に関する財務情報等をわかりやすく提供するため、この資産カルテを活用し、施設の運営管理の状況を多面的にチェックしていくことで、利用者の皆さんに良質なサービスを提供し効率的な施設管理を行っていくよう努めます。

5. 昨年度からの変更点

財務情報をよりわかりやすく提供するため、様式の変更を行いました。

1. 「資産、支出」欄の名称を「資産」に変更

貸借対照表とキャッシュフロー計算書の要素が混在しているため、「資産」に

統一しました。

2. 「負債、財源」欄の名称を「財源」に変更

負債以外の要素である国庫支出金や県費が含まれているため、「財源」に変更しました。

3. 「資産、支出」欄の「過去の改修・修繕費」を「過去の改修費」に変更

「資産」の要素ではない修繕費を削除しました。

4. 「資産、支出」の「今後の整備」欄を「今後の整備」と「今後の修繕」に分割

「資産」の要素ではない修繕費を分離しました。

5. 「ライフサイクルコスト」の「減価償却費累計額①」を「建物建設費・改修費累計額①」に変更

これまでは建物建設費を「減価償却費累計額①」と表していました。しかし、実際には県の建物は減価償却を行っていないことから、実態に合わせて建物建設費と変更し、これまでの「改修・修繕費累計額②」のうち資産の増加に資する改修費と合わせて「建物建設費・改修費累計額①」と表すこととしました。

6. 「ライフサイクルコスト」の「改修・修繕費累計額②」を「修繕費累計額②」に変更

上記5により改修費累計額を「建物建設費・改修費累計額①」に含めることから、改修費を削除しました。

7. 「県民1人当たり運営費」欄の計算方法を変更し、「県民1人当たり運営費負担額」と変更

これまでの「県民1人当たり運営費」は、「総支出額÷人口」で算出を行っていましたが、総支出額の一部には料金収入等が含まれているため、正しい県民負担を示していませんでした。このことから、料金収入等の影響を排除した「収入のうち県費負担額÷人口」によって算出することにしました。これに伴い、名称を「県民1人当たり運営費負担額」としました。

8. 「利用者数」の「利用者1人当たり運営費」欄の計算方法を変更し、「利用者1人当たり運営費負担額」と変更

これまでの「利用者1人当たり運営費」は、「総支出額÷利用者数」で算出を行っていましたが、総支出額の一部には県費（県民負担）が含まれているため、正しい利用者負担を示していませんでした。このことから、県民負担の影響を排除した「収入のうち料金収入額÷利用者数」によって算出することにしました。これに伴い、名称を「利用者1人当たり運営費負担額」としました。

9. 「料金収入及び利用者1人当たり運営費の推移」グラフを「料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移」グラフに変更

県民の皆さんにお知らせする情報としては、利用者負担額の推移よりも県民負担額の推移をより重視すべきとの考えから、項目の変更を行いました。

資産カルテ【平成23年度決算】

施設名

三重県総合文化センター

建築年月日	平成6年6月竣工	供用開始日	平成6年10月	延床面積	46,305㎡	敷地面積	62,224㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 432億6千4百万円	財源計 432億6千4百万円 (内訳)	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上
	建物建設費(A) 364億6百万円	国庫支出金 —	建物建設費・改修費累計額① ・これまで 370億5千4百万円 ・今後 10億円 計 380億5千4百万円
	1期(当初) 357億5千9百万円	地方債 298億6千7百万円	
	立体駐車場建築 6億4千7百万円	県費その他 133億9千7百万円	
	用地費(B) 27億5千3百万円	(地方債残高 20億33百万円)	
	備品・その他(C) 41億5百万円	※借換債を含む	
	過去の改修費 6億4千8百万円	6億4千8百万円	修繕費累計額② ・これまで 15億8千2百万円 ・今後 51億6千8百万円 計 67億5千万円
今後の整備	大規模改修等計画(予定) ・平成26年度 建築設備・建築物 5億円 ・平成46年度 建築設備・建築物 5億円	10億円	人件費累計額③ ・これまで 86億2千8百万円 ・今後 150億5千4百万円 計 236億8千2百万円

今後の修繕	修繕計画(予定) ・舞台修繕(24~27) 9億6千6百万円 ・舞台設備(28~55) 22億5千万円 ・建築設備(24~55) 19億5千2百万円	51億6千8百万円
-------	---	-----------

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H23	H22		H23	H22	
人件費	518,456	501,253	千円	料金収入	168,697	167,590 千円
管理費	517,173	483,544	千円	……A1		
修繕費	278,661	420,975	千円	事業収入等	200,579	174,933 千円
事業費	419,179	479,212	千円	県費負担額	1,633,892	1,587,917 千円
元利償還金	269,699	45,456	千円	……A2		
計	2,003,168	1,930,440	千円	計	2,003,168	1,930,440 千円

管理費累計額④ ・これまで 95億1千8百万円 ・今後 172億5千9百万円 計 267億7千7百万円
利子累計額⑤ ・これまで 95億6千1百万円 ・今後 1億1千3百万円 計 96億7千4百万円
ライフサイクルコスト計 ①~⑤ 計 1,049億3千7百万円

成果指標(実績は23年度)	
目標値①	施設利用率 年間73%
実績	79.6%
目標値②	
実績	

県民1人当たり運営費負担額(H23)	
A2÷CH23	884 円
C… (H23推計人口)	1,848,107 人(H23.10.1)
[A2÷DH22	856 円
D… (H22推計人口)	1,854,742 人(H22.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	年間65万人(図書館除く)
・実績(平成23年度)	740,293 人(図書館除く)
	323,132 人(図書館)
計	1,063,425 人 …… B
(参考) 利用者1人当たりの運営費負担額(H23)	A1÷B H23 159 円
	[H22 160 円]

管理運営方針(基本的考え方、料金改定等)

- ・県民の誰もが文化芸術を享受でき、文化活動に参加・参画できる環境づくりを進める。
- ・運営の中で積み上げてきた事例や蓄積された幅広いノウハウ、成果を県内の市町や県民に情報発信し、新しい地域社会を創造する原動力となる「文化力」を高めていく。
- ・行政機関、民間団体、NPO、ボランティア等との連携を強化し、多様な学習機会、交流の場、発表の場を提供する。
- ・文化芸術、生涯学習、男女共同参画活動の拠点施設として、情報提供、交流、人材育成、活動支援等の専門性を発揮する。

料金体系

【営利】	【非営利】
・大ホール 平日午前 入場料1,000円以下 61,160円	・大ホール 平日午前 入場料1,000円以下 40,770円
・中ホール 平日午前 入場料1,000円以下 30,580円	・中ホール 平日午前 入場料1,000円以下 20,380円
・大会議室 午前 17,120円	・大会議室 午前 8,560円
など	など

施設の耐震化状況

建物構造物は、S56建築基準法改正後建築であるため、耐震基準を満たしている。
吊天井については、H20に大ホール・中ホール、多目的ホール、H23にレプションホール等の耐震改修工事を実施し終了。

施設のバリアフリー化状況

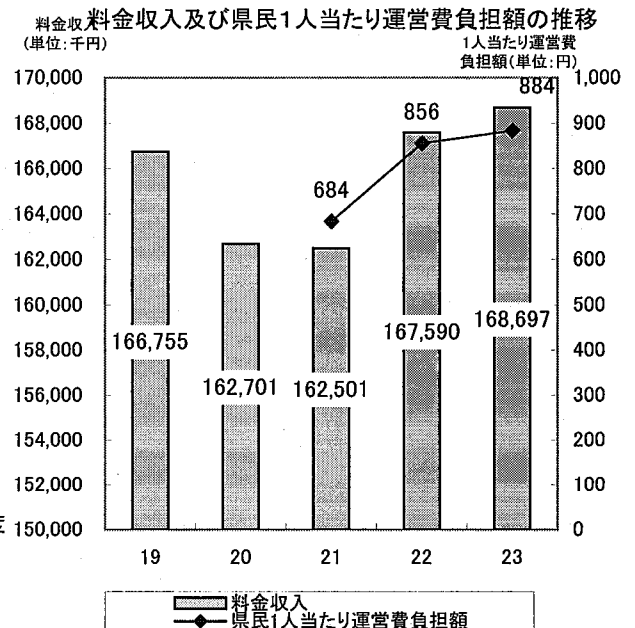
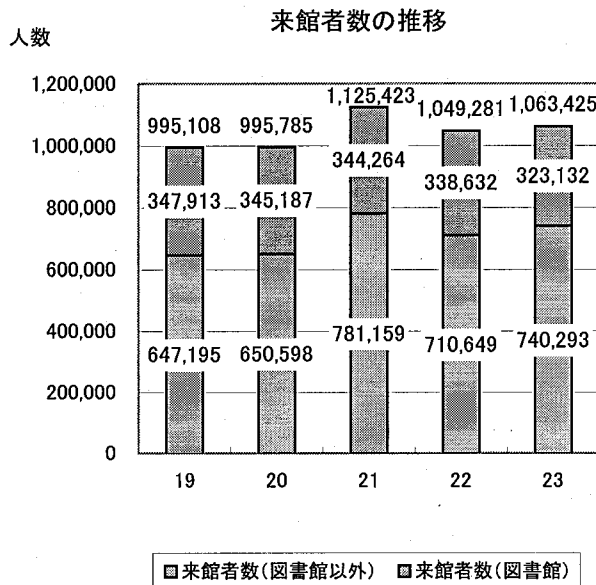
平成12年度にバリアフリー工事を実施済。(約1.2億円)(スロープ改修・階段手摺設置・点字ブロック設置・トイレ改修・車椅子用駐車場整備他)

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

経営の効率化、柔軟な事業展開を行うとともに、機動性・弾力性の高さを活かして各種サービスの改善に取り組んできた結果、H21年度に過去最高の利用率となり、平成23年度も高い利用率を維持している。
複合施設としてのメリットを活かし、県の文化芸術、生涯学習、男女共同参画の進展に大きく寄与するべく、引き続き、蓄積されたネットワークやノウハウを発揮して効率的な運営を行っていく。

成果指標の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
施設利用率(%)	73.8	75.2	79.7	78.0	79.6



資産カルテ【平成23年度決算】

施設名

三重県立美術館

建築年月日	昭和57年3月	供用開始日	昭和57年9月	延床面積	10,666㎡	用地面積	24,403.80㎡
建物構造、構成	鉄筋コンクリート(一部鉄骨鉄筋コンクリート)造地上2階一部地下1階建						
施設運営形態	直営	指定管理者名	-				

	資産		財源		ライフサイクルコスト	
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	86億4千5百万円	財源計	86億4千5百万円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上	
	建物建設費(A)	45億8千2百万円	(内訳)		建物建設費・改修費累計額①	
	当初	27億8千2百万円	国庫支出金		・これまで	49億6千2百万円
	増改築	18億円	地方債	} 86億4千5百万円	・今後	8千6百万円
	用地費(B)	総合教育センター敷地	県費その他		計	50億4千8百万円
	備品・その他(C)	40億6千3百万円	(地方債残高	10億3千6百万円)	修繕費累計額②	
	過去の改修費	3億8千万円			・これまで	3億8千万円
今後の整備	大規模改修計画(予定)				・今後	6億5千6百万円
	平成27~31年度	8千6百万円			計	10億3千6百万円
					人件費累計額③	
					・これまで	35億2千万円
					・今後	23億4千5百万円
					計	58億6千5百万円

今後の修繕	修繕計画(予定)		} 6億5千6百万円
	平成24~27年度	3億8百万円	
	施設設備		
	平成32~43年度	3億4千8百万円	
	施設設備		

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H23	H22		H23	H22	
人件費	117,771	117,008	千円	料金収入	20,377	23,560 千円
管理費	151,226	134,590	千円A1		
修繕費	7,783	10,098	千円	事業収入等	0	0 千円
事業費	94,237	62,857	千円	県費負担額	354,581	308,803 千円
元利償還金	16,576	16,576	千円A2		
計	387,593	341,129	千円	雑収入	12,635	8,766 千円
				国庫支出金	0	0 千円
				計	387,593	341,129 千円
		A			

管理費累計額④	
・これまで	40億8千8百万円
・今後	26億9千8百万円
計	67億8千6百万円
利子累計額⑤	
・これまで	6億9千万円
・今後	3千3百万円
計	7億2千3百万円

ライフサイクルコスト計
①~⑤ 計
194億5千8百万円

成果指標(実績は23年度)	
目標値①	入館者数 10万人
実績	124,767人
目標値②	講演会・ギャラリートークの開催 7回
実績	12回

利用者数	
・当初予定入館者数	10万人
・実績(平成23年度)	124,767人
計	124,767人 B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額(H23)	A1÷B H23 163 円
(H22	194 円)

県民1人当たり運営費負担額(H23)			
A2÷C H23	192 円	C··(H23推計人口)	1,848,107 人(H23.10.1)
[A2÷D H22	166 円	D··(H22推計人口)	1,854,742 人(H22.10.1)

管理運営方針(基本的考え方、料金改定等)

・明治期以降の日本近代洋画を中心に、現代の生きた動きを物語る作品、日本の作家たちに影響を与えた海外の作品、近世以後の三重県にゆかりの深い美術家の作品などを収集する。
 ・資料収集、調査研究、展示、教育普及など美術館の基本的な機能を重視し、独自の企画展のほか、多彩な展覧会を開催する。
 ・生涯学習活動として、移動美術館、美術セミナー及び各種講座、子どもの体験型ワークショップの実施など地域社会へサービスの充実を図る。
 ・美術館活動の活性化と支援のため、美術館ボランティア「櫻の会」、公益財団法人三重県立美術館協会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団との協力体制を整備し、それぞれ美術館と連携しながら積極的な活動を展開する。

料金体系

県立美術館

常設展 一般 300円
 高校生・大学生 200円
 企画展は、その都度設定

施設の耐震化状況

平成20年度につり天井改修済み
 柳原義達記念館の彫刻作品の免震装置は、設置済み
 その他の彫刻作品、工芸作品の免震装置は、なし

施設のバリアフリー化状況

展示スペースのバリアフリー化は、ほぼ終了している。

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

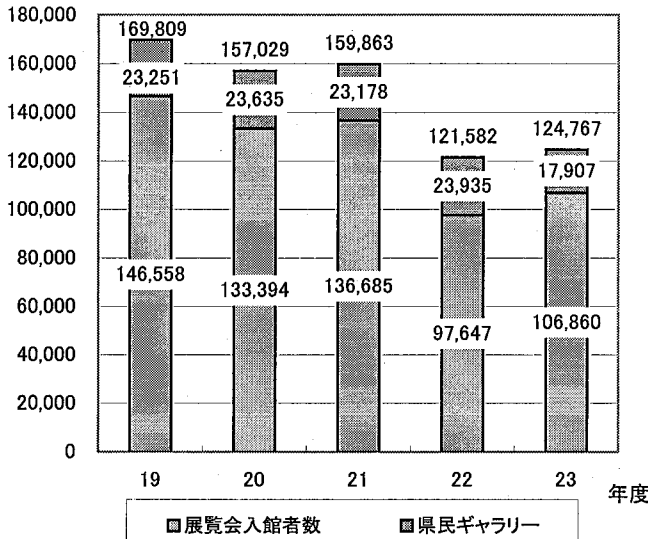
限られた経営資源で質の高い企画展を維持しながら、よりきめの細かいサービスを提供していく必要がある。
 また、美術館活動の支援団体である美術館ボランティア「櫻の会」、公益財団法人三重県立美術館協会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団等と連携しながら積極的な活動を展開する。

成果指標の推移

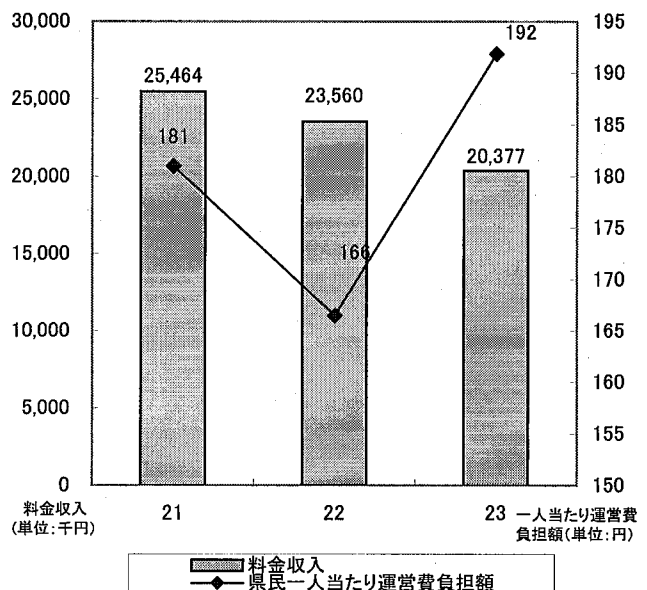
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
展覧会入館者数	146,558	133,394	136,685	97,647	106,860
県民ギャラリー	23,251	23,635	23,178	23,935	17,907

人数

来館者数の推移



料金収入及び県民一人当たり運営費負担額の推移



資産カルテ【平成23年度決算】

施設名

三重県営サンアリーナ

建築年月日	平成6年5月竣工	供用開始日	平成7年1月4日	延床面積	24,312㎡	敷地面積	28,645㎡
建物構造、構成	鉄筋コンクリート造及び鉄筋造3階建						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	株式会社 スコルチャ三重				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 174億2千4百万円	財源計 174億2千4百万円 (内訳) 国庫支出金 地方債 140億2千万円 県費その他 34億4百万円 (地方債残高 29億8千1百万円) ※借換債を含む	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 160億1千4百万円 ・今後 0円 計 160億1千4百万円 修繕費累計額② ・これまで 9億7千万円 ・今後 32億8千8百万円 計 42億5千8百万円
	過去の改修費		人件費累計額③ ・これまで 17億7千万円 ・今後 27億5千6百万円 計 45億2千6百万円
今後の整備	大規模改修計画(予定)		管理費累計額④ ・これまで 38億1千1百万円 ・今後 60億5千5百万円 計 98億6千6百万円 利子累計額⑤ ・これまで 45億9千1百万円 ・今後 1億6千4百万円 計 47億5千5百万円

今後の修繕	修繕計画(予定)	} 32億8千8百万円
	・平成24年度 1千8百万円	
	・平成25年度 1億6百万円	
	・平成26年度 1億6千4百万円	
	・平成27年度(～H56) 30億円	

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H23	H22		H23	H22	
人件費	77,040	88,901	千円	料金収入	98,926	83,029 千円
管理費	187,098	177,331	千円	……A1		
修繕費	180,805	124,362	千円	事業収入等	29,544	19,169 千円
事業費	43,877	23,937	千円	国庫負担額	43,280	0 千円
元利償還金	434,032	90,227	千円	県費負担額	751,102	402,560 千円
計	922,852	504,758	千円	……A2		
				計	922,852	504,758 千円

ライフサイクルコスト計
①～⑤ 計 394億1千9百万円

成果指標(実績は23年度)		
目標値①	メインアリーナ平均稼働率	57.0 %
実績		48.9 %
目標値②	サブアリーナ平均稼働率	67.0 %
実績		61.8 %
目標値③	会議室等平均稼働率	20.0 %
実績		19.4 %
目標値④	サンアリーナ利用人数合計	320,000 人
実績		297,781 人

利用者数	
・当初予定利用者数	
年間	32.0 万人
・実績(平成23年度)	
	297,781 人
計	297,781 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額(H23)	
A1÷B H23	332 円
【 H22	320 円 】

県民1人当たり運営費負担額(H23)	
A2÷C H23	406 円; C… (H23推計人口) 1,848,107 人(H23.10.1)
【 A2÷D H22	217 円; D… (H22推計人口) 1,854,742 人(H22.10.1)】

資産カルテ（続き）

施設名

三重県営サンアリーナ

管理運営方針（基本的考え方、料金改定等）

- ・“であいと交流”のステージを提供します。
- ・新たな“であい”によって文化を育み、“交流”を通じて人々に活力を与えます。
- ・多目的機能を備えた大規模複合施設である特性を活かし、様々な催しを実施し、地域との豊かなコミュニケーションに寄与します。
- ・特色のある文化活動や国際交流、スポーツの普及振興に取り組み、魅力ある三重県に貢献します。
- ・様々な活動を通じて、経済を活性化し、地域振興に寄与します。

料金体系

メインアリーナ【全部利用】

アマチュアスポーツ等 平日 8,200～126,000 円/1H
 土・日・祝 9,800～150,000 円/1H
 音楽・プロスポーツ興行
 平日 84,000～126,000 円/1H
 土・日・祝 100,000～150,000 円/1H

サブアリーナ【全部利用】

アマチュアスポーツ等 平日 1,600～30,000 円/1H
 土・日・祝 2,000～36,000 円/1H
 音楽・プロスポーツ興行
 平日 20,000～30,000 円/1H
 土・日・祝 25,000～36,000 円/1H

施設の耐震化状況

H18～19 天井耐震改修工事実施

施設のバリアフリー化状況

H13 身障者用駐車場及び屋外通路設置工事

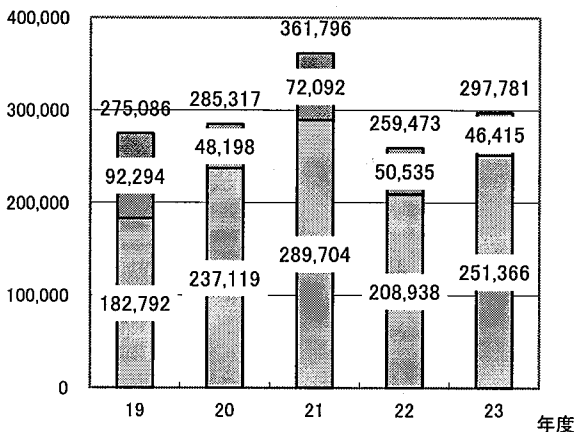
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】（利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など）

地域団体とのコラボレーションに努め、地域と連携した多彩なイベント等を実現し、新たな分野での利用拡大につなげている。また、地域や企業を対象とした体力・健康づくりやコミュニティの活性化に向けた自主事業の取組により、地域の文化・健康づくりや地域経済に貢献している。運営コスト面では、受電先を特定規模電気事業者へ切り替え、電力料金の節減効果を実現するなど、経費節減に努めている。今後は、老朽化が進む施設・設備について、修繕工事により利用促進等への支障をきたすことのないよう運営面での配慮を要する。

成果指標の推移

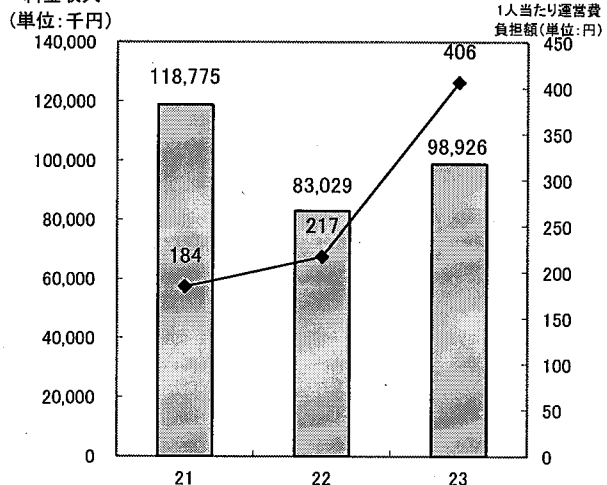
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
利用人数	275,086	285,317	361,796	259,473	297,781
平均稼働率(メインアリーナ)	55.0%	56.6%	61.4%	60.5%	48.9%

人数 利用人数の推移



□ 利用人数(アリーナ) □ 利用人数(その他)

料金収入 料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



■ 料金収入 ● 県民1人当たり運営費負担額

資産カルテ【平成23年度決算】

施設名

三重県営鈴鹿スポーツガーデン

建築年月日	平成4年8月	供用開始日	平成4年10月	延床面積	34,269.76㎡	敷地面積	391,000㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県体育協会グループ				

	資産		財源		ライフサイクルコスト				
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	188億6千9百万円	財源計	188億6千9百万円	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上</div> 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 127億9千万円 ・今後 25億円 計 152億9千万円				
	建物建設費(A)	121億4千4百万円	(内訳)						
	1期	14億6百万円	国庫支出金						
	2期	92億5千4百万円	地方債	130億5千万円	修繕費累計額② ・これまで 1千6百万円 ・今後 86億円 計 86億1千6百万円				
	3期	14億8千4百万円	県費その他	58億1千9百万円					
用地費(B)	21億5千2百万円	(地方債残高	10億9千8百万円)						
	備品・その他(C)	45億7千3百万円	※借換債を含む		管理費累計額③※ ・これまで 60億8千万円 ・今後 102億円 計 162億8千万円				
過去の改修費	6億4千7百万円								
今後の整備	大規模改修計画(～H54予定)		} 25億円						
	・サッカーラグビー場(芝改修)	6億円							
	・水泳場(外壁等)	10億円							
	・体育館庭球場(人工芝等更新)	9億円			利子累計額④ ・これまで 29億7千3百万円 ・今後 5千8百万円 計 30億3千1百万円				
今後の修繕	修繕計画(～H54予定)		} 86億円						
	・サッカーラグビー場機器	5億円							
	・水泳場機器	60億円							
	・体育館庭球場機器	21億円			※管理費累計額には人件費累計額を含む。				
運営費(単年度)	支出額(決算額)	H23	H22			収入額(決算額)	H23	H22	
	人件費	66,222	64,857	千円		料金収入	101,164	102,700	千円
	管理費	383,130	366,706	千円	……A1				
	修繕費等	0	5,219	千円	事業収入等	44,360	42,337	千円	
	事業費	36,972	44,003	千円	県費負担額	486,088	378,416	千円	
	元利償還金	145,288	42,668	千円	……A2				
	計	631,612	523,453	千円	計	631,612	523,453	千円	
ライフサイクルコスト計 ①～④ 計 432億1千7百万円									

成果指標(実績は23年度)			
目標値①	利用者数(合計)	目標値	366,000人
実績		実績	457,086人
目標値②	大会数	目標値	300回
実績		実績	394回

県民1人当たり運営費負担額(H22)			
A2÷CH23	263 円	C… (H23推計人口)	1,848,107 人(H23.10.1)
[A2÷DH22	204 円	D… (H22推計人口)	1,854,724 人(H22.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	年間36.6万人
・実績(平成23年度)	457,086人
計	457,086人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額(H23)	
A1÷B H23	221 円
[H22	214 円]

管理運営方針(基本的考え方、料金改定等)

- ・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

水泳場 メインプール・サブプール・トレーニングルーム 一般 450円/回	サッカーラグビー場 メイングラウンド 一般 3,500円/時間 第1,2,4グラウンド 一般 1,800円/時間 第3グラウンド 一般 1,500円/時間 体育館(全部使用) 平日料金 2,300円/時間 日・祝日料金 2,900円/時間 トレーニングルーム 一般 140円/時間 ※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合
庭球場 屋外コート 一般 600円/面・時間 シェルターコート 一般 800円/面・時間 センターコート 一般 1,200円/面・時間	

施設の耐震化状況

建物構造物は、すべてS56. 6. 1建築基準法改正法施行後建築のため、耐震対策済。

施設のバリアフリー化状況

身障者用(多目的)トイレ、身障者(車いす)用観覧席、エレベーターの設置済み

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

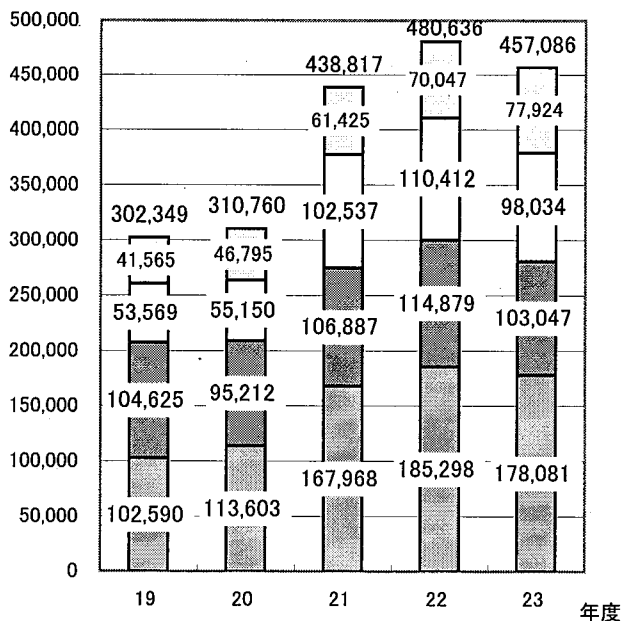
- ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金收受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。また、利用規定について、利用者の要望に対応できるような限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。

成果指標の推移

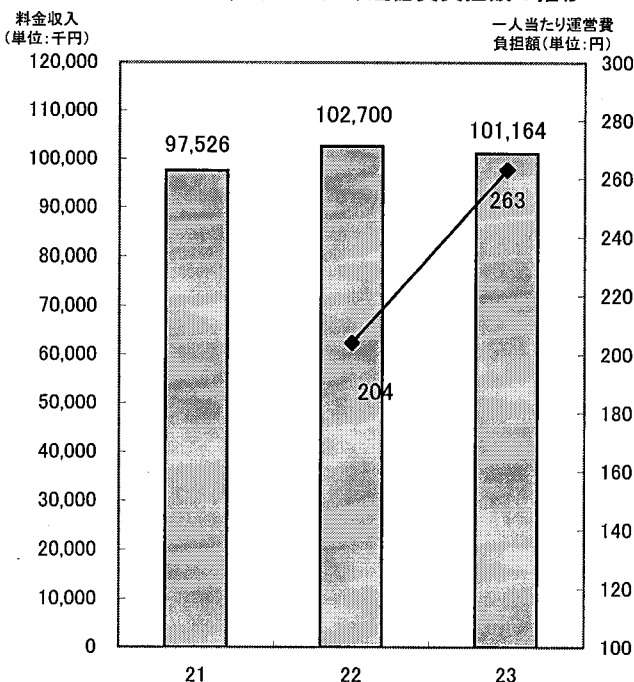
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
利用者数(合計)	302,349	310,760	438,817	480,636	457,086
大会数	354	352	376	400	394

人数

利用者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



水泳場 庭球場 サッカー・ラグビー場 体育館等

料金収入 県民1人当たり運営費負担額

資産カルテ【平成23年度決算】

施設名

三重県営総合競技場

建築年月日	昭和39年3月	供用開始日	昭和39年4月	延床面積	10,530㎡	用地面積	85,628㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県体育協会グループ				

資産		財源		ライフサイクルコスト			
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	15億6千0百万円	財源計	15億6千0百万円			
	建物建設費(A)	12億7千7百万円	(内訳)	15億6千0百万円			
	1期	2億1千0百万円	国庫支出金	百万円			
	2期	2億8千0百万円	地方債	} 15億6千0百万円			
	3期	2億6千2百万円	県費その他				
	4期	5億2千5百万円					
	用地費(B)	0百万円	(地方債残高	1億53百万円)			
	備品・その他(C)	2億8千3百万円					
	過去の改修費	25億5千0百万円					
	今後の整備	大規模改修計画(～H27予定)		} 15億6千3百万円			
・陸上競技場		9億4千6百万円					
・体育館本館・別館		5億3千7百万円					
・トレーニングセンター		8千0百万円					
今後の修繕	修繕計画(～H27予定)		} 2億2千2百万円				
	・陸上競技場	1億6千1百万円					
	・体育館本館・別館	4千2百万円					
	・トレーニングセンター	1千9百万円					
運営費(単年度)	支出額(決算額)	H23	H22	取入額(決算額)	H23	H22	
	人件費	40,294	36,784	料金収入	27,919	25,237	千円
	管理費	50,145	51,887	……A1			千円
	修繕費等	0	0	事業収入等	11,018	10,687	千円
	事業費	7,369	6,370	県費負担額	131,349	129,961	千円
	元利償還金	72,478	70,844	……A2			千円
	計	170,286	165,885	計	170,286	165,885	千円
				ライフサイクルコスト計			
				①～⑤ 計			
				85億6千8百万円			

※修繕は、改修にあわせて実施。

成果指標(実績は23年度)			
目標値①	利用者数	目標値	222,500人
実績		実績	319,082人
目標値②	大会数	目標値	200回
実績		実績	318回
県民1人当たり運営費負担額(H23)			
A2÷CH23	71円	C…(H23推計人口)	1,848,107人(H23.10.1)
[A2÷DH22	70円	D…(H22推計人口)	1,854,724人(H22.10.1)]

利用者数	
・当初予定利用者数	年間22.25万人
・実績(平成23年度)	319,082人
計	319,082人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額(H23)	
A1÷B H23	87円
(H22	84円)

管理運営方針(基本的考え方、料金改定等)

- ・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

・陸上競技場 全部使用の場合（平日）2,000円/時間（日曜、祝日）2,500円/時間 ・補助競技場 全部使用の場合（平日）800円/時間（日曜、祝日）1,000円/時間 ・体育館本館 全部使用の場合（平日）2,100円/時間（日曜、祝日）2,700円/時間 ・体育館別館 全部使用の場合（平日）1,000円/時間（日曜、祝日）1,400円/時間	・トレーニングセンター 高校生以下 60円/時間　その他の者 120円/時間 ※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合
--	---

施設の耐震化状況

H9.3に実施した耐震診断の結果、全施設耐震性能があると判定された。体育館本館の吊天井は、H21.7に耐震改修を完了した。

施設のバリアフリー化状況

身障者用(多目的)トイレの設置済み

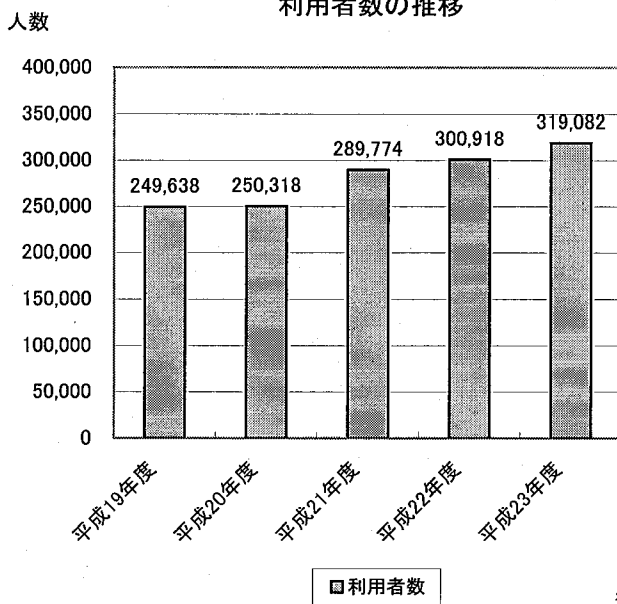
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

- ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金收受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。また、利用規定について、利用者の要望に対応できるような限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。

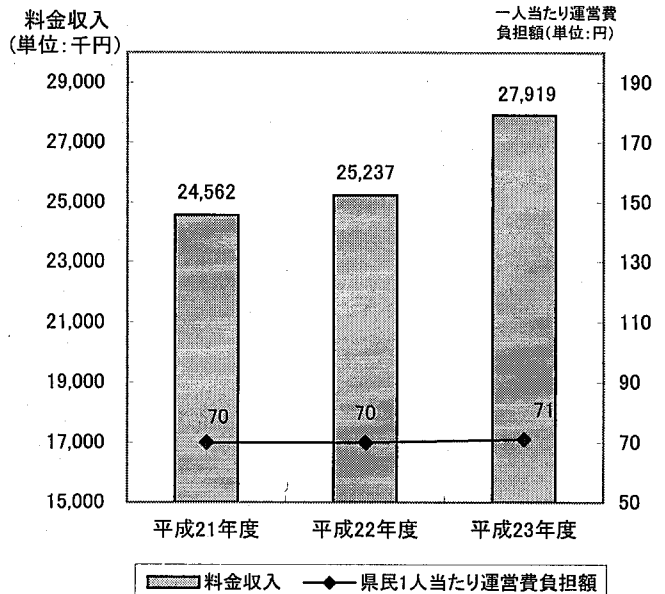
成果指標の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
利用者数	249,638	250,318	289,774	300,918	319,082
大会数			242	264	318

利用者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



第7 平成24年度予算の執行状況

一般会計における予算現額に対する執行率は、歳入は31.5%、歳出は24.6%となっています。また、特別会計での執行率は、歳入は5.3%、歳出は9.4%となっています。

平成24年度一般会計予算の執行状況<歳入>

(単位：千円、%)

歳入科目	平成24年度6月 補正後の予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A+B)	収入済額 D	未収入額 C-D	収入済割合 D/C
県税	206,700,000	0	206,700,000	93,768,881	112,931,119	45.36%
地方消費税清算金	34,829,000	0	34,829,000	19,218,364	15,610,636	55.18%
地方譲与税	27,497,000	0	27,497,000	6,222,297	21,274,703	22.63%
地方特例交付金	742,000	0	742,000	371,353	370,647	50.05%
地方交付税	138,800,000	0	138,800,000	69,269,620	69,530,380	49.91%
交通安全対策特別交付金	576,000	0	576,000	0	576,000	0.00%
分担金・負担金	3,586,108	884,653	4,470,761	126,870	4,343,891	2.84%
使用料・手数料	5,330,465	0	5,330,465	2,173,480	3,156,985	40.77%
国庫支出金	69,544,512	23,193,779	92,738,291	14,762,758	77,975,533	15.92%
財産収入	749,303	0	749,303	410,292	339,011	54.76%
寄附金	0	0	0	1,900	△ 1,900	—
繰入金	33,471,838	0	33,471,838	2,027,563	31,444,275	6.06%
繰越金	0	13,654,015	13,654,015	15,784,466	△ 2,130,451	115.60%
諸収入	16,278,623	296,626	16,575,249	3,730,291	12,844,958	22.51%
県債	134,551,000	13,582,736	148,133,736	0	148,133,736	0.00%
合 計	672,655,849	51,611,809	724,267,658	227,868,136	496,399,521	31.46%

(注) 収入済額は、8月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計と合わない場合があります。)

平成24年度一般会計予算の執行状況<歳出>

(単位：千円、%)

歳出科目	平成24年度6月 補正後の予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A+B)	支出済額 D	支出残額 C-D	支出済割合 D/C
議会費	1,605,626	0	1,605,626	653,101	952,525	40.68%
総務費	44,180,071	1,753,400	45,933,471	13,559,928	32,373,543	29.52%
民生費	95,584,209	1,152,876	96,737,085	25,355,475	71,381,610	26.21%
衛生費	29,146,832	399,312	29,546,144	8,245,209	21,300,935	27.91%
労働費	4,558,869	0	4,558,869	1,446,569	3,112,300	31.73%
農林水産業費	33,088,054	9,458,498	42,546,552	7,584,301	34,962,251	17.83%
商工費	10,614,702	169,706	10,784,408	3,562,768	7,221,640	33.04%
土木費	75,517,431	23,144,646	98,662,077	17,373,513	81,288,564	17.61%
警察費	37,734,298	0	37,734,298	12,683,496	25,050,802	33.61%
教育費	169,724,629	82,988	169,807,617	58,740,608	111,067,009	34.59%
災害復旧費	8,450,201	15,450,383	23,900,584	4,167,119	19,733,465	17.44%
公債費	106,790,792	0	106,790,792	57,796	106,732,996	0.05%
諸支出金	55,560,135	0	55,560,135	24,520,178	31,039,957	44.13%
予備費	100,000	0	100,000	0	100,000	0.00%
合 計	672,655,849	51,611,809	724,267,658	177,950,061	546,317,597	24.57%

(注) 支出済額は、8月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計と合わない場合があります。)

平成24年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円、%)

特別会計名	予算現額			歳入			歳出		
	平成24年度6月 補正後の予算 A	前年度からの 繰越額 B	小計 C (A+B)	収入済額 D	未収入額 C-D	収入済 割合 D/C	支出済額 E	支出残額 C-E	支出済 割合 E/C
県債管理	119,277,069	0	119,277,069	12,762	119,264,307	0.01%	7,149,601	112,127,468	5.99%
総合医療センター資 金貸付	2,307,319	0	2,307,319	0	2,307,319	0.00%	0	2,307,319	0.00%
母子及び寡婦福祉資 金貸付事業	345,633	0	345,633	117,408	228,225	33.97%	164,088	181,545	47.47%
あすなろ学園事業	1,077,475	0	1,077,475	193,743	883,732	17.98%	360,850	716,625	33.49%
就農施設等資金貸付 事業等	283,934	0	283,934	305,013	△ 21,079	107.42%	96,554	187,380	34.01%
地方卸売市場事業	411,301	0	411,301	4,926	406,375	1.20%	116,185	295,116	28.25%
林業改善資金貸付事 業	904,284	0	904,284	713,427	190,857	78.89%	326,529	577,755	36.11%
沿岸漁業改善資金貸 付事業	390,456	0	390,456	491,123	△ 100,667	125.78%	18,385	372,071	4.71%
中小企業者等支援資 金貸付事業等	1,505,278	0	1,505,278	2,253,070	△ 747,792	149.68%	316,131	1,189,147	21.00%
港湾整備事業	135,400	0	135,400	45,677	89,723	33.73%	415	134,985	0.31%
流域下水道事業	14,121,110	2,838,731	16,959,841	1,944,427	15,015,414	11.46%	3,622,407	13,337,434	21.36%
公共用地先行取得事 業	5,980,619	0	5,980,619	1,862,687	4,117,932	31.15%	1,859,280	4,121,339	31.09%
合 計	146,739,878	2,838,731	149,578,609	7,944,263	141,634,346	5.31%	14,030,426	135,548,183	9.38%

(注) 収入済額及び支出済額は、8月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計と合わない場合があります。)

第8 企業会計決算の状況

県が独立採算性を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、法律や条例によって設置するもので、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計をいいます。

企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、その経理については、地方公営企業法の定めるところによります。

この会計方式は、一般のいわゆる官公庁会計が現金主義により経理されるのに対し、発生主義に基づく複式簿記方式により経理される点で大きく異なっています。

三重県では、公共の福祉を増進するため、水道事業、工業用水道事業、電気事業及び病院事業の4事業の経営を行っていますので、以下、それぞれの企業会計ごとに、その決算状況を説明します。

1 水道事業の概況

営業関係では、南勢志摩水道用水供給事業（給水能力138,150 m^3 /日）、及び北中勢水道用水供給事業（北勢系木曾川水系：給水能力80,300 m^3 /日、北勢系三重水系：給水能力51,000 m^3 /日、北勢系長良川水系：給水能力18,000 m^3 /日、中勢系雲出川水系：給水能力81,416 m^3 /日、中勢系長良川水系：給水能力58,800 m^3 /日）の2事業を運営し、平成23年度は県内17市町に対し、延べ75,258,418 m^3 の給水を行いました。

平成23年度の営業成績について、事業収益は9,559,821千円（対前年度比94.8%）で、内訳は、営業収益9,377,404千円（対前年度比94.8%）及び営業外収益182,417千円（対前年度比95.4%）であり、また、事業費用は10,116,171千円（対前年度比70.6%）で、内訳は、営業費用6,991,553千円（対前年度比91.5%）、営業外費用1,151,825千円（対前年度比92.4%）及び特別損失1,972,793千円（対前年度比36.3%、南勢志摩水道用水供給事業（志摩系）の志摩市水道事業への一元化に伴うもの）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額556,350千円（対前年度比13.1%）が当年度の純損失となりました。

また、改良事業については、水道水の安定した供給を図るため、施設の耐震化や老朽劣化対策を実施しました。

一方、建設事業は、平成27年4月から大台町への給水（1,700 m^3 /日）を目指して、南勢水道拡張事業（総事業費741,396千円）を開始しました。

平成23年度損益計算書（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	6,991,553	営業収益	9,377,404
原水及び浄水費	2,143,214	給水収益	9,374,042
配水費	465,746	その他営業収益	3,362
業務費	366,477		
総係費	502,016		
減価償却費	3,463,721		
資産減耗費	50,379		
営業外費用	1,151,825	営業外収益	182,417
支払利息	1,134,509	受取利息	23,657
受託工事費	17,280	他会計補助金	138,927
雑支出	36	受託工事収益	17,280
特別損失	1,972,793	雑収益	2,553
その他特別損失	1,972,793	当年度収益合計	9,559,821
		当年度純損失	556,350
合計	10,116,171	合計	10,116,171

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成23年度損益計算書<P/L>（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円、%（構成比））

借方	貸方
営業費用 6,991,553 (69.1%)	営業収益 9,377,404 (92.7%)
営業外費用 1,151,825 (11.4%)	
特別損失 1,972,793 (19.5%)	営業外収益 182,417 (1.8%)
	当年度純損失 556,350 (5.5%)

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

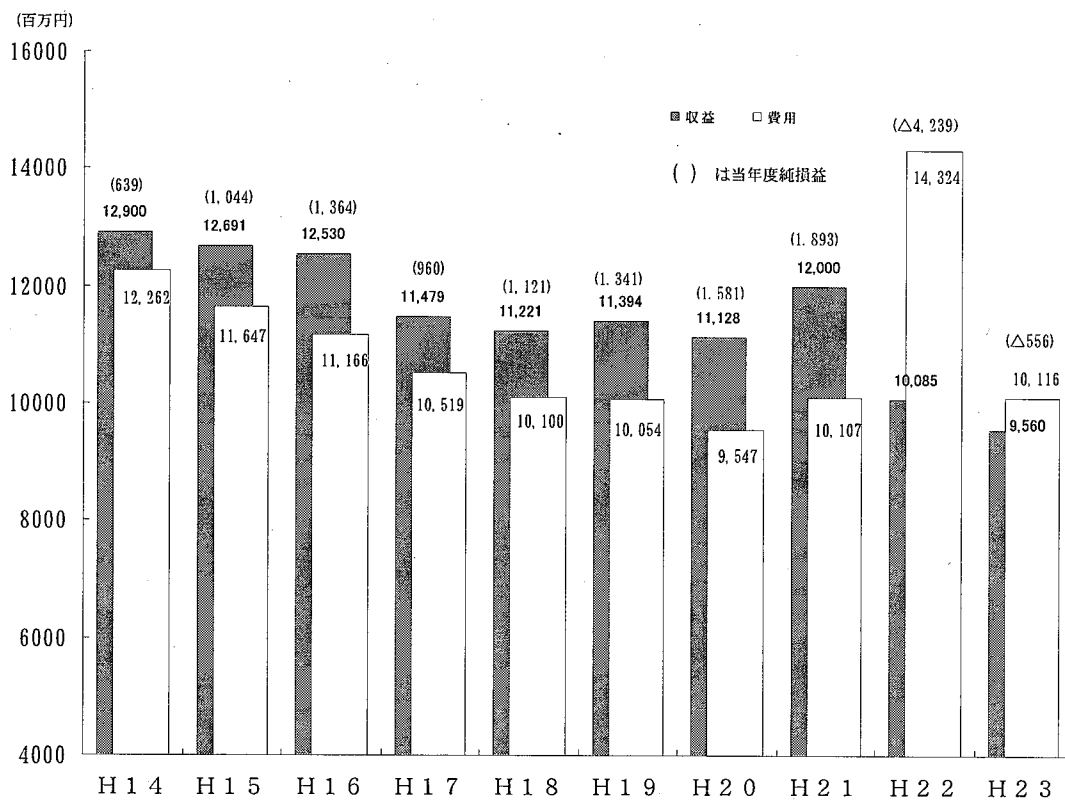
貸借対照表<B/S> (平成24年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
固定資産 153,313,571 (91.3%)	固定負債 6,567,040 (3.9%)
	流動負債 808,959 (0.5%)
流動資産 14,636,830 (8.7%)	資本金 117,363,192 (69.9%)
	剰余金 43,211,210 (25.7%) 資本剰余金 44,709,807 欠損金 1,498,597

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

2 工業用水道事業の概況

営業関係では、北伊勢工業用水道事業（契約水量 733,040 m³/日）、多度工業用水道事業（契約水量 10,000 m³/日）、中伊勢工業用水道事業（契約水量 17,770 m³/日）、松阪工業用水道事業（契約水量 38,500 m³/日）の4事業を運営し、県内企業の生産活動における水需要に応えるため、平成23年度においては108工場に対し、延べ173,077,449 m³の工業用水を供給しました。

平成23年度の営業成績について、事業収益は6,051,266千円（対前年度比99.9%）で、内訳は、営業収益5,983,179千円（対前年度比100.2%）、営業外収益36,294千円（対前年度比72.0%）及び特別利益31,793千円（対前年度比105.3%）であり、また、事業費用は5,285,859千円（対前年度比100.0%）で、内訳は、営業費用4,776,133千円（対前年度比102.8%）、営業外費用488,716千円（対前年度比80.0%）及び特別損失21,010千円（対前年度比73.1%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差765,407千円（対前年度比99.5%）が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業については、地震等の災害に備えるとともに工業用水の安定給水を図るため、北伊勢工業用水道等の老朽劣化施設の更新・補強工事など施設改良を計画的に実施しました。

平成23年度損益計算書（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	4,776,133	営業収益	5,983,179
原水及び浄水費	1,717,749	給水収益	5,406,923
配水費	190,889	その他営業収益	576,256
業務費	331,964		
総係費	322,455		
減価償却費	2,108,481		
資産減耗費	104,595		
営業外費用	488,716	営業外収益	36,294
支払利息	486,063	受取利息	21,752
受託工事費	2,571	他会計補助金	7,844
雑支出	83	受託工事収益	2,571
特別損失	21,010	雑収益	4,128
その他特別損失	21,010	特別利益	31,793
当年度費用合計	5,285,859	固定資産売却益	31,793
当年度純利益	765,407		
合 計	6,051,266	合 計	6,051,266

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成23年度損益計算書<P/L> (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円、% (構成比))

借方		貸方	
	営業費用 4,776,133 (78.9%)		営業収益 5,983,179 (98.9%)
	営業外費用 488,716 (8.1%)		営業外収益 36,294 (0.6%)
特別損失 21,010 (0.3%)			特別利益 31,793 (0.5%)
	当年度純利益 765,407 (12.7%)		

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

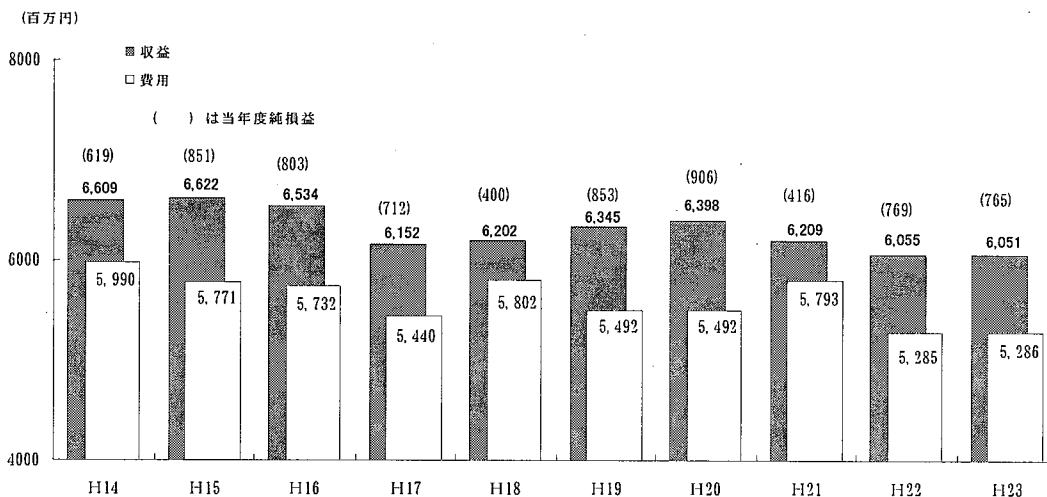
貸借対照表<B/S> (平成24年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

借方		貸方	
	固定資産 120,602,310 (89.6%)	固定負債 7,628,771 (5.7%)	
		流動負債 983,542 (0.7%)	
		資本金 84,031,734 (62.4%)	
流動資産 14,013,155 (10.4%)		剰余金 41,971,419 (31.2%)	
		資本剰余金 41,205,408	
		利益剰余金 766,011	

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

3 電気事業の概況

営業関係では、水力発電事業については4月から5月中旬までの降雨量が例年より少なかったことや紀伊半島大水害により発電所が停止したことに伴い、発電量は目標電力量 296,623,000kWh に対し、供給電力量 251,986,034kWh (85.0%) にとどまりました。

RDF 焼却・発電事業については、三重ごみ固形燃料発電所において、製造団体から昨年度を上回る RDF 48,270 トンを受け入れ、63,050,400 kWh の発電を行いました。

平成 23 年度の営業成績について、事業収益は 2,883,743 千円 (対前年度比 89.3%) で、内訳は、営業収益 2,019,076 千円 (対前年度比 84.1%)、附帯事業収益 855,375 千円 (対前年度比 104.8%) 及び営業外収益 9,292 千円 (対前年度比 70.2%) であり、事業費用は 3,308,986 千円 (対前年度比 103.1%) で、内訳は、営業費用 2,159,544 千円 (対前年度比 112.0%)、附帯事業費用 994,578 千円 (対前年度比 95.5%) 及び営業外費用 154,864 千円 (対前年度比 85.4%) です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額 425,243 千円 (対前年度比皆増) が当年度の純損失となりました。

平成23年度損益計算書（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	2,159,544	営業収益	2,019,076
宮川第一水力発電費	98,363	電力料	2,017,726
宮川第二水力発電費	198,749	その他営業収益	1,349
宮川第三水力発電費	122,635		
長水力発電費	92,378		
三瀬谷水力発電費	669,942		
大杉貯水池費	125,330		
青蓮寺水力発電費	85,562		
大和谷水力発電費	114,522		
蓮水力発電費	109,703		
青田水力発電費	256,793		
比奈知水力発電費	53,190		
一般管理費	232,378		
附帯事業費用	994,578	附帯事業収益	855,375
RDF発電費	994,578	電力料	446,257
		その他附帯事業収益	409,118
営業外費用	154,864	営業外収益	9,292
支払利息	154,793	受取利息	4,891
雑支出	71	他会計補助金	4,120
		雑収益	281
		収益合計	2,883,743
		当年度純損失	425,243
合 計	3,308,986	合 計	3,308,986

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成23年度損益計算書<P/L>（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円、%（構成比））

借 方	貸 方
営業費用 2,159,544 (65.3%)	営業収益 2,019,076 (61.0%)
附帯事業費用 994,578 (30.1%)	附帯事業収益 855,375 (25.9%)
営業外費用 154,864 (4.7%)	営業外収益 9,292 (0.3%)
	当年度純損失 425,243 (12.9%)

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

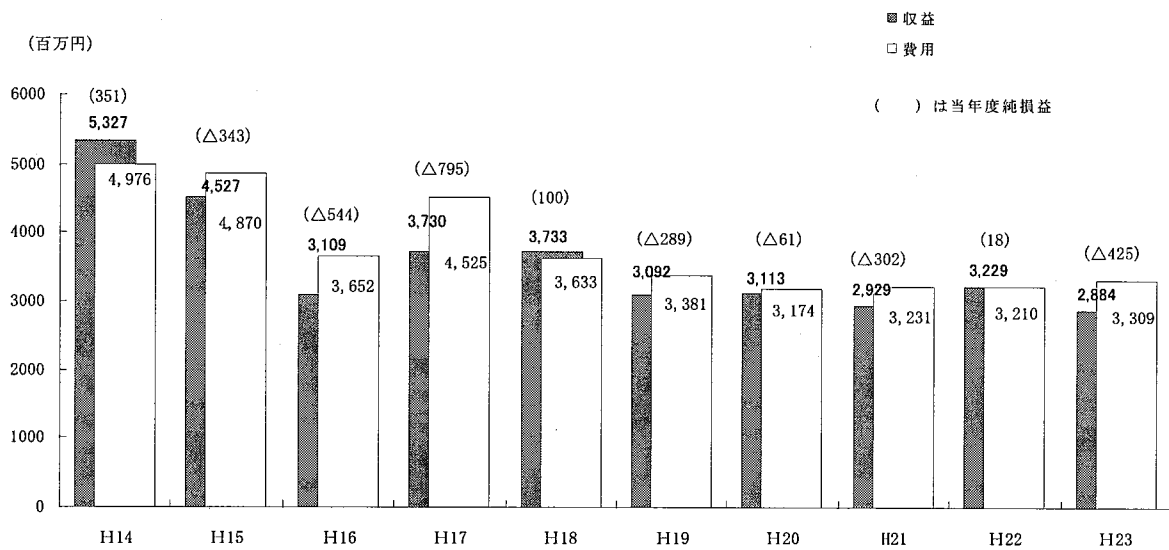
貸借対照表<B/S> (平成24年3月31日現在)

(単位：千円、%(構成比))

借方	貸方
	固定負債 408,310 (2.4%)
	流動負債 383,232 (2.2%)
固定資産 14,422,961 (83.4%)	資本金 15,978,154 (92.4%)
流動資産 2,860,852 (16.6%)	剰余金 514,117 (3.0%) 資本剰余金 3,145,854 欠損金 2,631,737

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

4 病院事業の概況

三重県病院事業においては、総合医療センター、こころの医療センター、一志病院及び志摩病院の4病院を運営し、県民が健康で文化的な生活ができる社会の実現に貢献するため、良質で満足度の高い医療の継続的な提供に努めています。

しかしながら、新しい医師臨床研修制度の導入等による全国的な医師不足など病院を取り巻く大きな環境変化の影響により、一部の病院においては病院が本来果たすべき役割や機能を十分に発揮できなくなり、その結果として非常に厳しい経営状況になっています。

このような中、平成23年度の病院事業は、こころの医療センター、一志病院及び病院事業庁（県立病院経営室）については複数年を見据えた経営計画である「三重県病院事業中期経営計画（平成22～24年度）」に、総合医療センター及び志摩病院については当該年度のみを対象とした「当面の運営方針（平成23年度）」にそれぞれに基づき、各病院の役割・機能や収支面の課題解決に向けて積極的に取組を進めました。

また、「県立病院改革に関する基本方針」に基づき、平成24年度から地方独立行政法人に移行する総合医療センターについては、設立に伴う組織体制の検討や関係諸規程の整備等を行い、指定管理者制度を導入する志摩病院については、診療体制の確保や職員の身分移行、業務の引継などについて指定管理者と具体的な協議・調整を行いました。

平成23年度の病院の運営状況については、入院患者数が延べ314,331人（1日平均858.8人）、外来患者数が延べ288,460人（1日平均1,182.2人）で、前年度に比べ入院患者数は延べ1,065人の減少、外来患者数は延べ6,071人の減少となりました。

収益については、一部の病院において医師の減により患者数が減少したため、医業収益が減少し、経常収益は18,033,540,828円となり、前年度に比べ0.4%減少しました。

また、費用については、看護師の増に伴う給与費や医師確保等に伴う報償費の増、機器更新に伴う固定資産除却損等もあり医業費用は3.2%増加しました。医業費用と医業外費用を合わせた経常費用は前年度に比べ3.0%増加し、19,091,300,916円となりました。

その結果、これらを差し引きした経常損益は1,057,760,088円の赤字となり、前年度に比べ収支は637,828,482円悪化しました。なお、特別損失として退職給与引当金1,909,833,996円（県立病院改革に係る所要額を含む。）を計上するなどした結果、純損益は、2,947,008,957円の赤字となりました。

施設及び設備の整備については、総合医療センターの検体搬送設備取替工事や地方独立行政法人化に伴う諸システムの整備、志摩病院におけるX線テレビシステムの更新など、総額865,750,029円を執行しました。

平成 23 年度損益計算書（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
医業費用	18,018,309	医業収益	13,919,715
給与費	10,055,631	入院収益	9,991,298
材料費	3,212,943	外来収益	3,600,479
経費	3,209,064	その他医業収益	327,938
減価償却費	1,226,589		
資産減耗費	255,717	医業外収益	4,113,826
研究研修費	58,367	受取利息配当金	6,964
医業外費用	1,072,992	他会計補助金	784,249
支払利息及び企業債取扱諸費	614,260	補助金	32,601
繰延勘定償却	85,158	負担金・交付金	3,131,593
患者外給食材料費	1,832	その他医業外収益	158,419
雑損失	371,742		
特別損失	5,065,553	特別利益	3,176,304
		当年度収益合計	21,209,845
		当年度純損失	2,947,009
合 計	24,156,854	合 計	24,156,854

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

損益計算書＜P/L＞（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：千円、%（構成比））

借 方	貸 方
医業費用 18,018,309 (74.6%)	医業収益 13,919,715 (57.6%)
医業外費用 1,072,992 (4.4%)	医業外収益 4,113,826 (17.0%)
特別損失 5,065,553 (21.0%)	特別利益 3,176,304 (13.1%)
	当年度純損失 2,947,009 (12.2%)

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

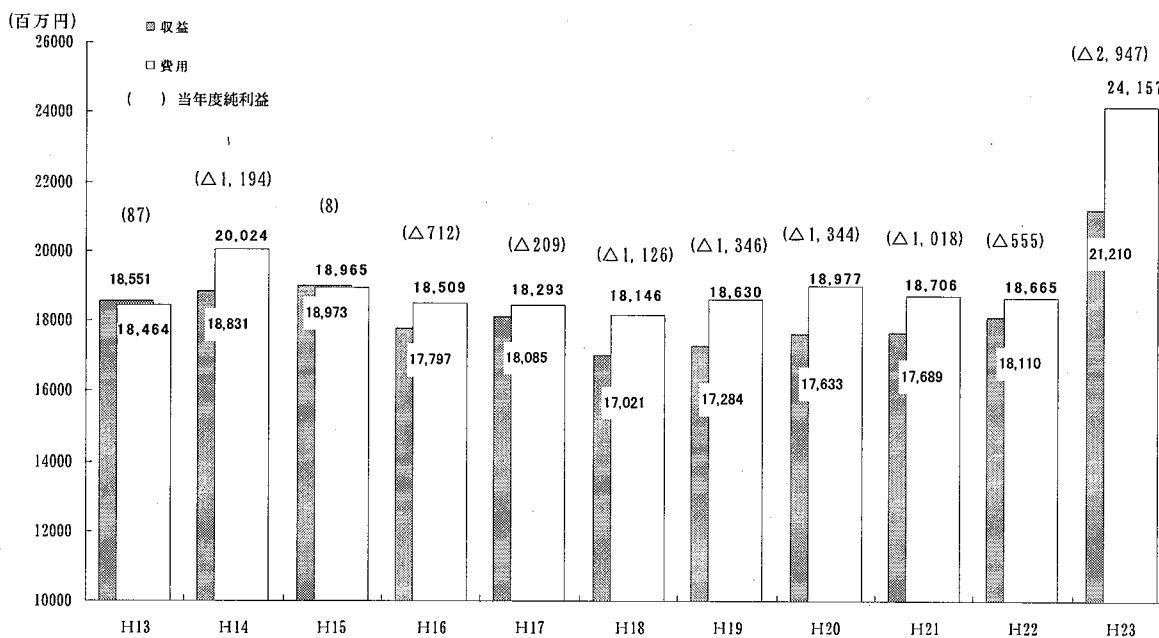
貸借対照表<B/S> (平成24年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

資 産		負債・資本	
固定資産 26,203,440 (77.1%)	流動資産 7,136,324 (21.0%)	固定負債 6,476,208 (19.0%)	資本金 22,854,537 (67.2%)
		流動負債 3,646,949 (10.7%)	
繰延勘定 668,270 (2.0%)		剰余金 1,030,341 (3.0%) 資本剰余金 10,285,387 欠損金 9,255,046	

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

【参考】平成23年度普通会計決算の概要

1 収支

歳入総額は6,984億円（前年度比△3億円、0.0%減）、歳出総額は6,776億円（前年度比27億円、0.4%増）となり、歳入歳出差引は208億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支も43億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩等を除く純単年度の収支を示す実質単年度収支は、156億円の赤字となりました。

2 歳入

地方税は、法人の業績回復により法人関係税が増加したことなどにより、2,059億円（前年度比6億円、0.3%増）となりました。内訳としては、法人事業税が321億円（前年度比10億円、3.3%増）、法人県民税が96億円（前年度比4億円、4.9%増）となっています。また、地方譲与税は、法人の業績回復による地方法人特別譲与税の増等により、254億円（前年度比14億円、5.7%増）となりました。

地方交付税は、昨年度の普通交付税において、法人事業税等にかかる基準財政収入額が増加したことなどにより1,419億円（前年度比△33億円、2.3%減）となりました。

国庫支出金は、国の経済対策による臨時交付金の減等により、875億円（前年度比△39億円、4.3%減）となりました。

繰入金は、財源不足に対応するために財政調整基金139億円（前年度比134億円、3,218.8%増）や土地開発基金52億円（前年度比52億円、皆増）を取り崩したことなどにより、517億円（前年度比231億円、81.1%増）となりました。

地方債は、臨時財政対策債や退職手当債の減等により、1,295億円（前年度比△185億円、12.5%減）となりました。

3 歳出(性質別)

義務的経費は、公債費の増等により、3,401億円（前年度比46億円、1.4%増）となりました。

投資的経費は、公共事業の減少等により1,248億円（前年度比△38億円、3.0%減）となりました。内訳としては、普通建設事業費のうち補助事業費は531億円（前年度比77億円、17.0%増）、単独事業費は409億円（前年度比△138億円、25.2%減）、直轄事業負担金は240億円（前年度比△15億円、5.9%減）となっています。災害復旧事業費は、紀伊半島大水害にかかる災害復旧などにより69億円（前年度比38億円、120.7%増）となりました。

積立金は財政調整基金積立金の減等により、181億円（前年度比△99億円、35.3%減）となりました。

貸付金は、病院事業会計への貸付金の増等により、158億円（前年度比47億円、41.9%増）となりました。

4 財政指標

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は97.1%（前年度比6.1ポイント悪化）となり、一般財源総額の大部分が経常的な経費に費やされており、財政の硬直化が一段と進んでいます。主な要因は、歳入面で地方交付税の減少等により経常収入が減少したことに加え、歳出面で公債費などが増加したことによるものです。

平成23年度普通会計決算額等 計数資料(県分)

1 収支

(単位:百万円)

区分	平成23年度			平成22年度			平成21年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入決算額	698,420	-327	0.0%	698,747	-28,348	-3.9%	727,095
歳出決算額	677,645	2,723	0.4%	674,922	-31,866	-4.5%	706,788
歳入歳出差引額	20,775	-3,050	-12.8%	23,825	3,518	17.3%	20,307
繰越すべき財源	16,504	-1,242	-7.0%	17,746	-996	-5.3%	18,742
実質収支	4,271	-1,808	-29.7%	6,079	4,514	288.4%	1,565
単年度収支	-1,808	-6,322	-140.1%	4,514	6,169	-372.7%	-1,655
実質単年度収支	-15,612	-36,379	-175.2%	20,767	27,593	-404.2%	-6,826

2 歳入

(単位:百万円)

区分	平成23年度				平成22年度				平成21年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	205,900	29.5%	652	0.3%	205,248	29.4%	-2,277	-1.1%	207,525
地方譲与税	25,443	3.6%	1,368	5.7%	24,075	3.4%	11,258	87.8%	12,817
地方特例交付金等	2,113	0.3%	-324	-13.3%	2,437	0.3%	-263	-9.7%	2,700
地方交付税	141,853	20.3%	-3,273	-2.3%	145,126	20.8%	15,946	12.3%	129,180
国庫支出金	87,520	12.5%	-3,893	-4.3%	91,413	13.1%	-40,061	-30.5%	131,474
繰入金	51,699	7.4%	23,148	81.1%	28,551	4.1%	11,210	64.6%	17,341
地方債	129,497	18.5%	-18,469	-12.5%	147,966	21.2%	-17,305	-10.5%	165,271
その他	54,395	7.8%	464	0.9%	53,931	7.7%	-6,856	-11.3%	60,787
歳入合計	698,420	100.0%	-327	0.0%	698,747	100.0%	-28,348	-3.9%	727,095
うち一般財源	375,309	53.7%	-1,577	-0.4%	376,886	53.9%	24,664	7.0%	352,222

(注) 一般財源=地方税+地方譲与税+地方特例交付金等+地方交付税

3-1 歳出(目的別)

(単位:百万円)

区分	平成23年度				平成22年度				平成21年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総務費	40,892	6.0%	-13,940	-25.4%	54,832	8.1%	-5,489	-9.1%	60,321
民生費	102,153	15.1%	6,612	6.9%	95,541	14.2%	-6,685	-6.5%	102,226
衛生費	39,728	5.9%	9,899	33.2%	29,829	4.4%	-3,354	-10.1%	33,183
労働費	8,334	1.2%	-776	-8.5%	9,110	1.3%	-4,426	-32.7%	13,536
農林水産業費	41,559	6.1%	510	1.2%	41,049	6.1%	-1,595	-3.7%	42,644
商工費	11,912	1.8%	190	1.6%	11,722	1.7%	-2,273	-16.2%	13,995
土木費	86,696	12.8%	-5,840	-6.3%	92,536	13.7%	-6,809	-6.9%	99,345
警察費	37,793	5.6%	-1,733	-4.4%	39,526	5.9%	-1,954	-4.7%	41,480
教育費	175,188	25.9%	-1,760	-1.0%	176,948	26.2%	-2,252	-1.3%	179,200
災害復旧費	6,906	1.0%	3,777	120.7%	3,129	0.5%	185	6.3%	2,944
公債費	102,209	15.1%	6,279	6.5%	95,930	14.2%	3,204	3.5%	92,726
その他	24,275	3.6%	-495	-2.0%	24,770	3.7%	-418	-1.7%	25,188
歳出合計	677,645	100.0%	2,723	0.4%	674,922	100.0%	-31,866	-4.5%	706,788

3-2 歳出(性質別)

(単位:百万円)

区分	平成23年度				平成22年度				平成21年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	340,122	50.2%	4,559	1.4%	335,563	49.7%	1,238	0.4%	334,325
内 人件費	226,152	33.4%	-1,861	-0.8%	228,013	33.8%	-4,361	-1.9%	232,374
内 扶助費	11,894	1.8%	53	0.4%	11,841	1.8%	2,513	26.9%	9,328
内 公債費	102,076	15.1%	6,367	6.7%	95,709	14.2%	3,086	3.3%	92,623
投資的経費	124,808	18.4%	-3,819	-3.0%	128,627	19.1%	-1,806	-1.4%	130,437
内 普通建設事業	117,903	17.4%	-7,594	-6.1%	125,497	18.6%	-1,992	-1.6%	127,489
内 補助事業	53,066	7.8%	7,698	17.0%	45,368	6.7%	-692	-1.5%	46,060
内 単独事業	40,854	6.0%	-13,780	-25.2%	54,634	8.1%	6,590	13.7%	48,044
その他の経費	212,715	31.4%	1,983	0.9%	210,732	31.2%	-31,298	-12.9%	242,030
内 物件費	28,133	4.2%	627	2.3%	27,506	4.1%	715	2.7%	26,791
内 補助費等	138,128	20.4%	5,294	4.0%	132,834	19.7%	-1,115	-0.8%	133,949
内 積立金	18,111	2.7%	-9,875	-35.3%	27,986	4.1%	-27,369	-49.4%	55,355
内 貸付金	15,844	2.3%	4,679	41.9%	11,165	1.7%	-3,424	-23.5%	14,589
内 その他	12,499	1.8%	1,258	11.2%	11,241	1.7%	-105	-0.9%	11,346
歳出合計	677,645	100.0%	2,723	0.4%	674,922	100.0%	-31,866	-4.5%	706,788

4 財政指標等

区分	平成23年度		平成22年度		平成21年度
	決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数	0.54604	-0.02789	0.57393	-0.04063	0.61456
実質収支比率(%)	1.0	-0.5	1.5	1.1	0.4
経常収支比率(%)	97.1	6.1	91.0	-3.1	94.1
内 人件費(%)	44.1	1.7	42.4	-2.6	45.0
内 補助費等(%)	22.2	1.6	20.6	-0.3	20.9
内 公債費(%)	24.5	2.6	21.9	-0.4	22.3
実質公債費比率(%)	13.6	0.6	13.0	0.3	12.7

(単位:百万円)

区分	平成23年度			平成22年度			平成21年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	1,237,339	45,306	3.8%	1,192,033	69,947	6.2%	1,122,086
積立金現在高	65,936	-25,392	-27.8%	91,328	612	0.7%	90,716

(注) 各数値の一部は、表内で計算を行っているため、端数調整の影響があります。

